

## 平成 26 年度活動報告書 (1/3)

学部・委員会名	エクステンションセンター
学部長・委員長等氏名	センター長 鈴木 誠
担当所管	エクステンションセンター
テーマ	オープンカレッジの充実

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
<p>「オープンカレッジの充実」</p> <p>平成 25 年度は 116 講座（前後期合算）を開講するまでに成長しているオープンカレッジだが、より「地域に愛される農大」づくりを目指すため、受講生のニーズに答えられているか、新たな展開は考えられないか再検討する。具体的には、これまでの開講講座の傾向の分析、受講生アンケート結果の精査を行い、今後の企画に反映する。また、オープンカレッジ開講を全学的な取組みとするため、各学科等経由にて教職員に対するオープンカレッジに関するアンケートを行い、本事業に対する理解を得るとともに、平成 27 年度前期開講オープンカレッジ企画に反映する。</p>
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<p>(1) 過去開講講座の傾向の分析</p> <p>①過去 3 年間（H23～25）に実施された講座の傾向の分析（6 月初旬まで）</p> <p>②分析結果に基づき、新たな講座展開について検討（8 月初旬まで）</p> <p>(2) 過去の受講生アンケート結果の精査</p> <p>①問題点の洗い出し（7 月初旬まで）</p> <p>②継続または新設希望講座の洗い出し（7 月初旬まで）</p> <p>③問題点の対応（8 月下旬）</p> <p>(3) 教職員に対するアンケートの実施</p> <p>①アンケート質問項目の検討（7 月初旬まで）</p> <p>②アンケートの実施（教職員ポータル利用、学科長会等での告知、9 月中旬）</p> <p>③アンケート結果の集計及び分析、新たな講座展開について検討（9 月下旬）</p> <p>④アンケート結果を学内に公表（9 月下旬）</p> <p>(4) 平成 27 年度前期開講オープンカレッジ企画募集</p> <p>上記（1）～（3）までの結果に基づき、エクステンションセンターとしての提案をしつつ、企画の募集を行う（11 月中旬）。</p> <p>(5) 資料請求しながらも受講へ至らなかった資料請求者へのアンケートの実施の検討</p> <p>①受講へ至らなかった資料請求者の洗い出し（10 月下旬）</p> <p>②アンケート方法の検討・試算、及び実施の可否の検討（11 月中旬）</p> <p>③アンケート実施の場合は、平成 27 年度当初予算請求（12 月初旬）</p>
3. 達成度を判断するための指標
上記(1)～(3)までの結果を、(4)の平成 27 年度前期開講オープンカレッジ企画募集（11 月中旬）に反映することができるか。
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>開講講座における受講率等傾向分析（資料 1、資料 2）や受講生へのアンケート（資料 3）実施により、講座全般に対する満足度（評価）、担当講師及び開講希望講座の要望等を受け、平成 27 年度オープンカレッジ講座（前期）の企画募集に受講生のニーズに応じた講座内容として反映することが出来た。「教職員に対するアンケート実施」及び「受講へ至らなかった資料請求者へのアンケートの実施」の検討は実施することが出来なかった。</p> <p>添付資料名：平成 26 年度前期・後期オープンカレッジ講座受講状況表（資料 1、資料 2）、平成 25 年度前期・後期受講生アンケート集計結果（資料 3）</p> <p>■評価（5～1 で記載してください）</p> <p>3 方針に基づいた活動ができた。</p>
5. 課題及び改善事項
<p>① オープンカレッジ講座への全学的な取組みによる参画。</p> <p>② 受講生のニーズに応えたカレッジ講座の実施に向けての立案及び方策等の検討。</p>
6. 平成 27 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

## 平成 26 年度活動報告書 (2/3)

学部・委員会名 エクステンションセンター  
 学部長・委員長等氏名 センター長 鈴木 誠  
 担当所管 エクステンションセンター  
 テーマ グリーンアカデミー受講生確保と授業等の充実

## 1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

毎年、本科・専科・生活健康科の新規受講生を鋭意募集しており、ここ数年、本科及び生活健康科の定員確保はしているものの、継続受講生が対象の専科は定員を下回る傾向にある。本科・生活健康科の定員維持及び専科の定員確保のため、①広報活動等の積極的な実施、②教育面では内容・方法（カリキュラム・担当）等の検討・見直し、また管理面での施設設備の充実・向上に努め、受講生へのサービス向上を目指す。（定員：本科 80 名、専科 150 名、生活健康科 60 名）  
 世田谷区委託事業「土と農の交流園講座」や公開講座の充実では、世田谷区との連携を強化し運営の向上に努める。

## 2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

## 1. 安定した受講生の確保

- (1) 広報媒体（新聞・雑誌等）の再検討、及び募集ポスターや募集チラシの配布先拡大など、効果的な広報活動を実施する。
- (2) 教育内容・方法（カリキュラム・担当）等が受講生に対し有意義かどうか、受講生アンケート等を踏まえ検討する。また、設備・施設面（園場含む）での教育環境向上については、定期点検の実施と整備の適正管理、そして必要に応じた更新を実施する。

2. 世田谷区と定期的に会合を持ち、「土と農の交流園講座」に従事する職員や受講生の意見や要望を踏まえ、委託事業内容の充実・向上に努める。

## 3. 達成度を判断するための指標

1. 受講生の確保：本科・専科・生活健康科の受講志願者数。
2. 講義内容及び施設設備の充実：受講生・講師等関係者のアンケート等による評価。
3. 世田谷区委託事業の充実・向上：受講生・講師等関係者のアンケート等による評価。

## 4. 成果・評価

## ■成果

- ①受講生確保のための広報媒体見直しの実施（資料 3）に伴い、平成 27 年度受講願書請求（本科）は昨年より 30%程増となり、受講手続き者数（本科）も広告媒体の反響を受け、定員を上回る結果となった。
  - ②受講生への充実した教育内容等の検討を行うため、受講生アンケート（資料 1、資料 2）の実施及び専科・本科・生活健康科及び教養科目の各講師にはカリキュラムに関するアンケート（資料 4～資料 7）を実施し、新年度カリキュラムの改善等の実施を行った。
  - ③平成 25 年度「土と農の交流園講座」に関する各コースの受講生アンケート（H26. 2～3 月実施）は高評価を得た。（資料 8）
- 添付資料名：● グリーンアカデミーに関するアンケート集計結果・・・本科・専科（資料 1）、生活健康科（資料 2）、  
 ● 平成 26 年度グリーンアカデミー広報媒体明細表・・・（資料 3）、  
 ● GA 専科実習カリキュラム検討アンケート結果（資料 4）、GA 本科実習カリキュラム検討アンケート結果（資料 5）、カリキュラム編成に関するアンケート 生活健康科（資料 6）、教養科目講師（資料 7）  
 ●平成 25 年度「土と農の交流園講座」各コースアンケート集計結果（資料 8）

## ■評価

- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。

## 5. 課題及び改善事項

平成 27 年度の受講手続き者数は専科及び生活健康科共に昨年並みが見込まれるため、更なる受講生への教育内容及び教育環境等の充実等を図り、定員を満たすための受講生確保に努める。

## 6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

## 平成 26 年度活動報告書 (3/3)

学部・委員会名	エクステンションセンター
学部長・委員長等氏名	センター長 鈴木 誠
担当所管	エクステンションセンター
テーマ	地域連携事業への推進支援

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
これまでの地域連携事業は大学・学部・学科等、個々に分散された形で管理運営されているため、大学全体からすると事業運営において非効率な面がみられる。そこで、大学全体での地域連携事業の推進を円滑化するため、個々の地域連携事業の支援を統合的に実施し、管理運営する事務組織としての「エクステンションセンター—地域連携係」の確立を目指す。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<p>●本学における地域連携事業の全体像・実態を把握するための実態調査。</p> <p>平成 26 年 4 月からの地域連携係の新設に係る事前準備として、平成 25 年 11 月に大学・学部・学科等関係所管を対象とした、地域連携事業に関する実態調査を実施した。この調査結果と継続して実施している追加・補足調査の結果に基づき、本学における地域連携事業の実態を一覧にする。</p> <p>●実態調査結果並びに事業担当者へのヒアリング等により、事業推進支援に係る課題の整理。</p> <p>●抽出された課題の解決と地域連携内容の充実・推進等方策を検討する委員会（ワーキンググループ）を立ち上げ、その提言に基づき実施可能な地域連携支援について順次実施する。</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>●「東京農業大学における地域連携事業一覧」表の作成。</p> <p>●「東京農業大学における地域連携事業の実態と課題」（調査結果レポート暫定版）の作成。</p> <p>●「(仮) 地域連携事業推進検討委員会」（ワーキンググループ）の設置。</p> <p>●「(仮) 平成 26 年度地域連携事業支援・推進事業実績」のとりまとめ。</p>
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>①平成 25 年度に実施した本学における地域連携事業に関する実態調査（学部・学科等関係所管対象）に伴い、全体像・実態を把握するためのリストを作成した。（資料 1、資料 2）</p> <p>②平成 26 年度における新規の地域連携関連案件 6 件に対応し協定 2 件、連携事業案件数十件に関して支援した。（資料 3）</p> <p>添付資料名：各学科等の地域連携案件リスト・・・（資料 1）、各学部単位の地域分布図・・・（資料 2）、平成 26 年度新規連携事業案件リスト・・・（資料 3）</p> <p>■評価（5～1 で記載してください）</p> <p>3 方針に基づいた活動ができた。</p>
5. 課題及び改善事項
平成 25 年度に地域連携事業に関する調査を実施したが、地域連携事業の個々の特色並びに全体像の情報共有が未だ不十分である。地域連携事業を含めエクステンションセンターの活動目標の達成のため、ワーキンググループ（各学部から 2 名程度の教員を選出）を発足させる。
6. 平成 27 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。